

# 『太平洋の世紀』への対応と現実

## 諏訪部 道 臣

### 1 壮大な新時代の構想

どんな構想でもあまり早く出過ぎると、現状とかけ離れ過ぎて、とうてい無理と思われ、時機が熟してくるとそんなことは当然だということになる。そうしているうちに、方向はよいとしても、かなり手直しをしないと実情に合わないということになりがちである。欧州統合なども第二次大戦前の英独仏など各国が覇権を競った頃には考えられなかったのが、大戦直後の情勢では当然の方向と思われるようになった。しかし、構想を進めてみると、各国独自の事情を考慮に入れて工夫しなければ実現は難事という情勢になっている。通貨面での協力措置である欧州通貨制度（EMS）一つとっても、イタリアだけが、他国と違って大幅の為替変動ワクを認められていたり、域内で農業国と工業国の調整が必要になっている。

太平洋の沿岸諸国を一丸とした巨大な新経済圏を築き上げ、域内の共存共栄を図り、世界の繁栄に寄与するという環太平洋経済圏構想も情勢の進展を見るとやはりこれに似たところがある。

20数年も前にこの構想が打ち出されたころは、日本だけが乗り気になっても、アジア諸国と先進国との経済力の格差や、ベトナム戦争その他一部諸国の政治不安を考えると、太平洋岸全域の共栄などは夢のように思われた。しかし、日米豪などが実際にこの構想に乗り出すと、次第に話が現実味を帯び始め、韓国、台湾などNIES（新興工業国地域）の躍進で『太平洋時代』への内外の関心が急速に高まった。その半面、まず太平洋沿岸の先進国グループを中心に構想を進めていくとの当初の考えはかなり手直しをしなければ実情には沿わなくなった。NIESは米市場にも急速に進出し、日本とNIESその他の協力関係も強まった。

しかし、米国がベトナム戦争に明け暮れ、中国が文化大革命で揺れ、インドネシアが国連を脱退したような国際情勢の激動期に早くもこのような建設的構想を打ち出したことは長期的視野に立った先見性に富んだ卓見というほかはない。

この構想がたんなる机上の空想的プランにとどまらず、日本政府に取り上げられ、各国の関心を集め、政府レベルだけでなく、民間レベルの注目も浴びるようになったのにはそれなりの理由がある。

この構想が魅力をもつ一つの理由は、歴史的視野からみたスケールの大きさにあるといえそう

だ。古代エジプト、ギリシア、ローマなどの文化を地中海文化とすれば、スペイン王国、フランス王朝、大英帝国および第二次大戦前までのアメリカ合衆国を中心とする文化は大西洋文化であり、いまやその時代のあとに太平洋文化の時代が到来している、というのが環太平洋圏論者たちの多くが唱える世界史観である。つまり、日、米、カナダ、オセアニア、N I E S、A S E A N（東南アジア諸国連合）中国、中南米、その他太平洋沿岸諸国を含めた広大な地域が新しい時代の世界文化繁栄の中心地になりそうだというわけである。西欧の政治、経済力が低下し、東欧も技術や経済力の立ち遅ればん回を急いでいる一方、日本が度重なる難関を乗り越えて繁栄を続け、韓国や台湾が急速な経済成長を遂げ、米国も太平洋地域の経済発展を重視している現状を考えると、この『太平洋の世紀』説にはかなりの迫真力があるように見える。果たしてそのような時勢にはっきりなるのかどうかには、域内の日米はもちろん、ライバル地域の出現に気をもむ欧州でも関心が沸くのは当然である。

第二に、各国がそれぞれ経済的難問をかかえ、激化する国際的経済摩擦の打開に苦慮している難航期にこの構想が進み始めたことが注目される。米国は米史上最大の財政赤字86年度2,207億ドル、貿易赤字87年1,703億ドルと世界最大の対外純債務87年末約4,100億ドルをかかえ、繁栄する日本も米欧との経済摩擦やN I E Sの追撃に対処しなくてはならない。N I E Sも、警戒心を強めた米国の圧力などの対外摩擦を極力避けて発展を続けなくてはならないし、中国やA S E A Nは万策を尽くして経済成長を急がなくてはならないし、中南米は累積債務の解消が急務である。そこへ、太平洋時代の協力体制で共存共栄が図れそうだということになれば、どの国にももってこいの福音ということになる。この構想には難問解決の万能、特効薬的な期待がかけられ、少くとも一枚かんでおいたほうが得策といったムードが強く流れているようだ。

この構想が重要な第三の理由は、太平洋地域が欧州などときわめて事情が違っている点にあるといえよう。欧州共同体（E C）、東欧の経済相互援助会議（C O M E C O N）、中南米経済機構（S E L A）などは加盟各国間にはほぼ共通する文化をもってこれが協力の基盤になっている。しかし、太平洋の経済圏は人種、文化、宗教、言語など多種多様な諸国家から成り立っているだけに、このような組み合わせで経済協力と全域の繁栄に成功すれば、新しい型の大規模地域協力の成功例として、国際的に大いに成果を贅えられ影響も大きいといえよう。

ところで、この構想を国際社会に持ち出した日本政府は、環太平洋圏を『開かれた』経済圏によることを強調し、これを排他的なものにしないことを力説してきた。戦前の英連邦体制やフランス・ブロックなどの例を見ても、経済圏ができると、特惠関税や関税撤廃で域内の団結を固める一方、域外には排他的となり、世界経済に望ましくないブロック化をもたらして、域内では共存を、地域間には摩擦を呼びやすい。そこで、太平洋の経済圏ができると、日本が提唱しているように、果たしてこれが、世界の繁栄や平和に寄与する『開かれた』経済圏になるのか、それと

も戦前のような危険な世界経済のブロック化をもたらす結果になるのかは世界全体にとってきわめて重要なことになる。

新経済圏に実際にどの国までを含めるかは今後の情勢によるが、太平洋圏といえば地表の35%を占め、1億7,900万平方キロ、北はアラスカ、南はニュージーランド、西はタイ、東は米国、カナダに到る壮大なものになり、大西洋の二倍、インド洋の約3倍、多分史上最大の大経済圏になる。この大構想が、これまで、とかく貿易利潤追求のエコノミック・アニマルとか、働きバチの日本株式会社とか国際的にいわれてきたわが国から打ち出されたことは注目されよう。戦後の世界は米ソの二超大国がそれぞれイデオロギーを掲げて国際政治を進めてきたが、日本はひたすら経済進出にだけ全力を傾けてきたとのイメージが強い。それがGNP大国として国際的貢献を求められる時代になったため、日本としては魅力ある国際的ビジョンが次第に必要なになった。そこへこの構想が出されたのである。三木内閣はこれを対外援助とからめようとし、結局大平内閣が取り上げるようになったが、日本には珍しい大規模な構想だったといえよう。

しかし、この構想はアジアでは戦時中の大東亜共栄圏思想の復活と見られる恐れがあるとして、日本政府としては、誤解を避けるよう気を配り、最近では、できるだけ表面には立たず、極力舞台回しに徹しようとしているようだ。多種多様な諸国から成る地域だけに、意見の押し付けは避け、決定はコンセンサスによるものとし、目標達成には必要な時日はかけ、あせりは禁物というのが日本の姿勢といえそうだ。米国にも、やはり慎重な面と独自の判断がうかがえ、日米ともに、ライバル地域の欧州にも不必要な刺激を与えないよう気も配っているようだ。発案国の日本と、これに賛同した米国の両政府が原構想には慎重になっている一方、ドル安、円高化などでアジアが予想以上のテンポで急成長し、米国も予想以上の経済的困難に陥ってしまったため、先進国を中核とする当初の環太平洋経済圏構想のワク組みは、成長する太平洋の体形には合わなくなっている。いよいよ実力を強化していく域内諸国のコンセンサスを尊重していく以上最後にまとまったものは当初の構想とは大分違ったものになりそうだ。

## 2 三大経済圏の可能性も

例えば、国民経済研究所が1988年8月29日発表した長期経済予測「2000年の日本経済——東アジア広域経済圏の可能性」によると、90年代には、アジアNIES 4カ国は平均年率7%の高成長を続け、日本、ASEANを含めた東アジア経済圏10カ国が世界経済の成長センターになるという。この結果2000年の時点で、EC、北米、東アジアの各地域のGNP（国民総生産）はほぼ並び、三大経済圏を形成すると、この予測は述べている。これによると、東アジア10カ国、北米2カ国、EC12カ国の全体を100とすると、1987年から2000年までの間に東アジアのシェアは23.8%から29.0%に増える一方、ECは35.6%から32.7%へ、北米は40.6%から38.3%へともに

落ちるといふ。また韓国には先進国のOECD（経済協力開発機構）入りの条件が整いつつあるともいふ。こうなると、日、北米、オセアニアの現先進国を中心として太平洋の経済圏を拡大していくという当初の構想は経済発展の実情からいっても、外交的に見ても、どうやら無理だということになりそうだ。

一方、日本貿易振興会（ジエトロ）88年8月30日発表の白書によると、NIESやASEANの対米輸出依存度が減る一方、対日輸出依存度が高まり、日本とこれらアジア諸国との貿易関係が強まっているという。米国が貿易黒字減らしをアジアに迫っているため、日本は一層アジアとの関係が深まっていくから、日本の対外経済政策はますますこの流れに沿ったものにならざるをえないようだ。

### 3 大平内閣から世界へ

環太平洋経済圏構想は日本から出されて、やがてオーストラリアや米国の賛同を得ることになったものだが、構想発展の経過は、この問題を担当したショーン・ランドルフ米環太平洋問題担当次席大使によると次のようになる。

1. 1965年に小島清一橋大学教授と国連アジア極東経済委員会の栗本弘氏が欧州経済共同体（EEC）になって環太平洋自由貿易地域（P A F T A）の創設を提案した。当時としては先見の明があったもので、日本政府がとりあげ、これがもとで、一連の太平洋貿易開発会議が開かれた。

1. それ以後の太平洋圏構想は規模も現実的なものになり、議論もEEC型の共同体創設から、よりゆるやかな協力を中心とするものに移った。

1. 1979年3月、大平首相のもとに、環太平洋協力を研究する政策グループが設けられ、同グループは太平洋圏における経済協力について詳細な提案をした。

1. 同年、エール大学のヒュー・パトリック、オーストラリア国立大学ピーター・ドライスデル両教授の報告書が米上院外交委員会に出され、OECD（経済協力開発機構）に似た太平洋貿易開発機構（OPTAD）を設けるよう提案した。

1. 1980年9月には、キャンベラで太平洋共同体セミナーが開かれた。大平首相とフレーザー・オーストラリア首相が強力に支援したもので、環太平洋13カ国から経済界、学界の代表、非公式の政府代表が出席した。

1. キャンベラでは太平洋経済協力会議（PECC）ができ、このPECCの主催のもとで、1982年6月にバンコクで、83年11月にパリで会議が開かれ、この二つの会議でPECCの枠組みが整備された。

1. 米国政府は太平洋圏に特別な注意を払っているが、たんに太平洋圏に焦点をあてているば

かりでなく、この地域に多国間アプローチをすることのメリットを評価し、これを支持する決定をした。これはすでにある米国の重要な二国間関係に並行して、そのうえに築かれるものである。

1. 1984年1月、無任所大使リチャード・フェアバンクスが環太平洋担当大使となり、大使とスタッフは太平洋諸国を歴訪した。

1. 環太平洋諸国の政府はほとんどすべて協力促進には関心をもっているようだが、新たに官僚機構を設けることに積極的なものはあまりない。太平洋協力がどんな形をとるにせよ、閉鎖的なものになることはなさそうだ。

1. 太平洋地域主義という構想は太平洋圏に安定と団結の新しい要素をもたらすだろうが、他の地域に害を及ぼすような排他的な協力を米国は太平洋圏で行おうとしているのではない。

以上の経過説明には、この問題についての米国の姿勢がにじみ出ている。これで見ると、米国は太平洋諸国に関心を持ち、この地域全体の構想を重視はするが、無理な推進のしかたはせず、従来からの二国間関係に沿っての外交を進める、という姿勢である。米国が環太平洋圏構想に賛同していながら、対イスラエル、メキシコ協定に続いてカナダと二国間自由貿易地域協定を最近結んだことが重視されている。国連、ユネスコなど国際グループ活動に不信感が強い米国にとっては、日本型の経済圏構想は長期的理想論で、二国間交渉が現実外交であり、米国としてはこうして自由貿易圏を広げていけばよいと考えているのかも知れない。

さて、構想の足どりを、発案国の日本の国内からたどってみると次のようになる。

1. 1965年に日本経済研究センター主催の「低開発国の貿易と開発に関する会議」に小島清教授が「太平洋自由貿易地域構想」を提案した。この案は、太平洋地域の日、米、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの先進五カ国を中心に自由貿易地域をつくり、域内の関税をゼロとし、他の開発途上国は準加盟国として構想に参加するという内容だった。

1. 小島教授は翌66年、世界経済評論に「ケネディ・ラウンドと太平洋自由貿易地域構想」を掲げ、3月には日本工業倶楽部での講演で太平洋自由貿易地域の構想を説明、71年にはロンドンでその構想が“Japan and Pacific Free Trade Area”と題して英文で発刊された。自由貿易を発展させるためには、国際的システムを作り、刺激と浮揚力をつけることが必要で、貿易を拡大するだけでなく、各国民経済を充実、発展させられるし、新産業の育成や国際分業が進展するというのが主旨。

1. 当時の三木首相は東南アジア援助に関心を示していたから、この構想を援助問題とからめて検討できないかどうかを考えたが、結局、大平首相が78年にこの構想を取り上げ、環太平洋連帯を提唱した。大平首相は「太平洋に面する諸国が経済や文化面で協力し、自由で開かれた相互依存関係を作り、繁栄と平和を維持していこう」と主張したが、欧州共同体と違って「ゆるやかな連帯」を唱えた。大平首相は翌79年には、環太平洋連帯研究グループを発足させ、80年1月に

はオーストラリアを訪問、フレーザー首相と、構想の具体化に取り組むことで合意し、ここで初めて構想が国際的に前進した。同年9月には、前述の通りキャンベラで第一回太平洋経済協力会議（PECC）が開かれた。

1. 大平首相急死で後を継いだ鈴木首相は82年6月ベルサイユ・サミットの帰途、ハワイの東西センターで『太平洋時代の到来』と題して講演、『太平洋五原則』を発表した。骨子次の通り。「世界経済が混迷しているなかで、太平洋経済圏は比較的順調に、また世界一の成長力をもって発展している。今後、世界の不況を救い、活性化経済をもたらすには太平洋経済圏が活動を示すべきだ。日本はこの経済圏に新しい灯をともしことに努力するつもりだが、次の五つの条件を太平洋時代の原則としたい。太平洋は「平和の海」であるべきであり、「自由の海」として人的、物的の交流をはかり、「多様の海」として各国が独自性と自由なイニシアチブをとることを認め合い、「互恵の海」として互いの発展に役立ち、「開かれた海」として、連帯の環は域内に共通に開け、最後にはどの地域にも流れるものでなくてはならない。」

鈴木首相はまた日本としては①地域紛争の解決や緊張緩和のために努力する、②発展途上国への援助を拡大する、③科学、技術協力を推進する、ことを強調した。

1. しかし、中曽根首相は84年9月、内外情勢調査会での演説で、「われわれは無神経に『太平洋時代』というようなことを口走って欧州その他の人に迷惑をかけたのでは得策ではない」と他の地域への気配りを示した。中曽根首相は85年1月にロサンゼルスで日米首脳会談をいただきたい。「ロサンゼルスの海は東京湾につながっている。この問題を進めるにはASEANの意向を尊重すべきであり、日米が前面に出るべきではない。ただ、日米が太平洋の将来に関心を示すのはよいだろう」と慎重な態度を示した。同首相はさらに85年1月、オーストラリアのホーク首相と会談いただきたい、太平洋協力について①経済、文化、技術などの分野で行う②民間の協力を支援する③排他的なものでなく、オープンなものにする④ASEANのイニシアチブを尊重する、との四原則を提案し、ホーク首相もこれに同意したという。

1. 一方、安倍外相は85年1月の国会での外交演説で、「国際社会でのアジア太平洋地域の重要性はますます高まり、この地域の多くの国は高い成長率を示している。わが国は域内各国との友好協力関係を強化し、この地域の安定と繁栄のため、長期的でゆるやかで開放的な協力を目指して努力していきたい」と述べている。中曽根内閣としては、太平洋地域の重要性は認めるが、日米とくに日本が出過ぎた行動に出たのでは、アジアでは大東亜共栄圏構想復活とみられる恐れもあるし、すでに経済摩擦を起こしている欧州を一層刺激する懸念もあるとして、慎重な態度に出たようだ。

1. ところで、太平洋地域にはGNP世界一の米国と経済大国日本があり、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの三先進国、急成長のNIES、これを追うASEAN諸国があるの

で、これら諸国の努力を組み合わせれば、勤労心と資源に富んだこの地域は躍進する、との判断が構想の基礎にはあるといえよう。そこで、小島構想が世に出たわずか二年後の67年にはオーストラリア、日本を中心に米、カナダ、ニュージーランドを加えた先進五カ国の民間経済人が、政府の動きよりも10年以上も先駆けて、早くも積極的に反応して太平洋経済委員会（P B E C）を結成、その後、台湾、韓国もメンバーとなり、参加国は20カ国近くに拡大、各国に国内委員会うち約800人の組織に成長して、毎年会議を開いている。

1. 一方、大平首相のオーストラリア訪問をきっかけに産学官三者代表参加のもとで発足した太平洋経済協力会議（P E C C）はすでにキャンベラ、バンコク、パリ、ソウル、バンクーバー、大阪で計六回の会議を重ねている。

1. 米国でも米議会は80年までに環太平洋圏問題の審議を始めているが、ベトナム敗戦直後ということもあって熱がこもらず、レーガン政権登場後になって関心を示すようになった。レーガン大統領は83年11月来日のさい日本国会での演説で「米国は新しい太平洋の潮流を歓迎する」と述べ、84年9月にはワシントン、サンフランシスコに事務所をもつ太平洋経済協力国内委員会が設けられ、この問題についての政府、民間への知識、助言の提供や経済協力作業の調整に当たることとなった。同様の委員会がすでにオーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、韓国、チリにも設置されている。

1. シュルツ米國務長官も84年7月、ハワイ大学の「アジア太平洋と将来」と題する演説で「未来を理解するには太平洋を理解しなければならない。その重要性はさらに増しており、明日にもまた一層増すだろう」と述べ、これに先立つ1月と3月にはイーグルバーガー國務次官が「米国外交政策の重心は対欧州関係から太平洋地域とくに日本との関係に移りつつある」とまで発言して欧州に波紋を起こした。

1. 一方、米ジャーナリズムもこの問題への関心を強めている。ニューズウィーク誌は88年2月22日号に「太平洋の世紀」と題する特集記事を掲載「2000年が近づくとつれ、日本およびその他の通商諸国は世界経済を支配する地位につこうとしている。米国人にとっては、米国の優位喪失にどう対応するかが未曾有の難事になろうとしている」と報じた。同誌は6月27日号でも「アジアに台頭するスーパースター」との見出しで、ASEANのタイの成長を取り上げ、「10年前にはタイの経済はアジアでも最も危っかしいものの一つに数えられていたが、この二、三年間にタイは繁栄に向かって急速に成長した」と報じている。USニューズ・アンド・ワールド・レポート誌も84年8月20日号で「米国に無限の機会を提供する新しいフロンティアが米海岸から数マイルのところを開かれている。この新フロンティアは韓国からニュージーランドにまで延びる太平洋の広大なへりに横たわっている」と、こちらはアジアの脅威よりも、米国にとっての新しいチャンスの到来を強調している。

1. さらに、マンスフィールド駐日大使は85年3月、ニューヨークのジャパン・ソサエティで「環太平洋地域の今後100年の発展は世界史に一つの転機をもたらすだろう。環太平洋地域の実りある平和な発展と安定は日米関係の永続性と力にかかっている」と、地域の発展のカナメが日米協力にあることを強調した。

1. アジア諸国もこの構想への関心を強めている。83年1月には中曽根首相は全斗煥大統領と太平洋諸国の協力促進で意見一致し、同年8月には全大統領は太平洋諸国首脳サミット開催を提案した。ランドルフ米次席大使によると、これには反応はなかったが、韓国が太平洋問題を自国と域内の課題にしようとしていることを知らせるには役立った、という。

1. 一方、ASEAN諸国には、大東亜共栄圏の悪いイメージがあるため、この構想に警戒の声もあるようだったという。しかし、84年7月のASEAN拡大外相会議で、インドネシアが、太平洋協力について人作りに取り組み、太平洋地域の将来について話し合うよう提案し、各国は同意した。一部のASEAN諸国は、この構想で米国の影響力に支配されるとソ連との衝突に巻き込まれることを懸念し、一部諸国は東南アジアへの日本の経済的影響力が拡大することを恐れていたといわれる。

またASEANには、まずASEANの域内統一を完成させ、そのあと太平洋協力を進めたいとの空気が最初は強かったが、域内六カ国だけでは統合の道はけわしいので、最近では太平洋協力積極参加の姿勢になってきているという。

1. 米国貿易委員会（ITC）スポークスマンの88年8月18日発言によると、米議会上院財政委員会はITCに対し、米—韓国、米—台湾、米—環太平洋諸国の三つの自由貿易協定を結ぶ可能性について調査を依頼したと報じられている。ITCは財政委からすでに日米自由貿易協定の可能性調査を依頼されているので、米国もこの地域への具体的対策を模索中のようだ。

1. 一方、ゴルバチョフ共産党書記長は86年7月のウラジオストク演説でソ連をアジア・太平洋国家と位置づけたが、ソ連も政府部内にアジア太平洋経済協力委員会を発足させ、シンガポール、マレーシアに対し、合弁事業や合同経済委の設置を提案、フィリピンにも農地改革支援を同国訪ソ議員団に提案し、アジア経済への参加に熱意を示している。

メキシコでも、88年4月に、大蔵、商業、産業開発、予算など経済閣僚をメンバーとするメキシコ太平洋圏委員会を設置、太平洋圏への積極的関心は共産圏や米州にまで広がっている。

#### 4 太平洋構想にも重点の差

日、米、英、仏、西独、イタリア、カナダ、オーストラリア、ブラジル、韓国の十カ国で各1000人を調査対象として行った意識調査「2010の世界と日本」はこう述べている。『2010年の東京——日本で六回目のサミットが近く開かれる予定だ。話題はサミットの顔触れが大論争の結果



変わった点だ。参加見直しの対象になったのは英国、フランス、イタリアの欧州三カ国。フランスとイタリアは先進国の会議なので、実力に疑問が出て脱落、オブザーバーへ格下げ。英国は経済力はともかく、旧英連邦宗主国の遺産がものをいってかろうじて出席資格を維持できた。フランスとイタリアに代わって選ばれたのは韓国と中国。オブザーバーの資格ながらECと同様に共同市場を結成して成長を続けるASEANも代表を送り込めるようになった。これは日本経済新聞が外国の調査機関の協力を得て86年4月と7月に行ったアンケートの結果に基づいてまとめた仮定の話である。同調査は「実際にこうなるかどうかはともかく、2010年にかけての世界経済はアジア・太平洋を中心軸に動くことは間違いない」と述べている。

米在日大使館トレンツ誌85年6月号所載のフェアバンクス米環太平洋担当大使の説明によると、シュルツ米國務長官も太平洋経済協力会議の米国委員会の会合でこう演説した。「現在、太平洋地域には新しい現実が存在している。世界はこれを十分理解していないかも知れないが確かに新しい現実がある。それは、経済的発展や自由制度の成長という面においても、また世界における影響力の増大という面においても、太平洋地域は主導的な力として急速に世界の舞台に台頭してきているということである。太平洋地域の経済的なダイナミズムは、発展途上国にとってのモデルになっており、ユニークで魅力的な未来のビジョンを提供している。」

前述のマンズフィールド駐日大使発言もともかく、現職の國務長官までがこれだけ身を乗り出して、太平洋地域の成長を熱を込めて見守っていることが注目される。環太平洋圏をめぐる世界の動きが、学者の予見に端を発して、日本政府を乗り出させ、米、オーストラリア、韓国など各国との正式な首脳会談やASEAN会議で取り上げられ、民間レベルの国際会議でも討議され、関係国の民間企業の間でも連絡、情報交換の活動が拡大、ソ連や米州までも身を入れ出しているのは、やはり実際の太平洋の経済発展がダイナミックで劇的なものになり出しているからだといえよう。このことは前述の国民経済研究所の予測やジェトロの白書を見ても明らかだ。また、三つ子の赤字の打開に悩む超大国米国も、経済建て直しを図るソ連もともに活路を求め、かつての栄光の大陸欧州も地盤回復に苦闘し、途上諸国は債務累積に悩むというのが世界の大半の地域の現状である。それだけに、政治的にも安定度を高めているようにも見える活力ある東アジアや太平洋地域は一層、夢と希望に満ちた有望な新地域に見えるという面もありそうだ。

戦後いくつもの難関を乗り越えて成長してきた日本や、驚異的な急成長をしているNIESの情勢からみて、この地域が今後さらにかなり伸びそうだとの見方は、国際的にいよいよ強まり、広がっているように見える。しかし、同じく「太平洋の世紀がくる」といっても、実際には国によって見方がかなり違う。「2010年の世界と日本」はギャラップ・インターナショナル社やスターチ・インラ・フーバー社の協力を得て実施した国際アンケート調査だがこれにもはっきりと見方の差が出ている。例えば、このなかに『今後25年間で、現在に比べて経済的に最も成長すると

思われる地域を二つ選んで下さい』との質問があり、回答（図A）を見ると、地域や国によって日本とは驚くほど見方が違うことがわかる。

これによると、日本人の間では「日本、N I E S、A S E A Nが最も発展する」とする見方が圧倒的に多く、「北米が最も伸びる」と見る人は、ソ連・東欧を推す人と全く同じ率できわめて少い。日本人の感覚からいえば、一日本は1ドル360円体制をくずすことになった1971年のニクソン・ショック、73年と79年の二回の石油ショック、85年プラザ合意以後の円高不況と難関を次々と乗り越えてきた。韓国、台湾などは日本や米国にN I E S製品の輸入旋風をまき起こすまで急成長したし、この分ではA S E A NもN I E Sに迫るだろうが、史上最大の双子の赤子をかかえ、世界最大の借金国に転落した米国はG N P NO. 1といってもそうかんたんにはバイタリティを回復できまい—というのが、日本の大方の見方としてこのアンケートに出ている。韓国でも同様の傾向が見られるが、「東、東南アジア」が最も成長」とする見方が日本より多く、米国回復への期待が日本より強いが、ソ連・東欧に期待するものは日本の約半分と極端に少い。ところが、日本と同様に「太平洋の世紀」をしきりに唱える米国では、「北米が最も成長」とする見方が最も多く、「東、東南アジア」をかなり上回り、「西欧が成長」とする見方は日本を大巾に上回っている。カナダでも「北米が最も成長」が「東・東南アジア」を上回っている。つまり、「太平洋の世紀」といっても、日本や韓国ではアジアが成長の中心であり、脱白豪主義時代にあるオーストラリアも見方が似ているが、米国やカナダでは成長の主役になるのはあくまでも北米なのである。英、仏、西独でも「東、東南アジアが成長」との予測が最も多いが、当の日韓ほどは沸き立ってはいない。さすがに「西欧が成長」とする見方は日本を大巾に上回ってはいるが、「東、東南アジア」よりいずれも下回っていることは西欧の自信のなさを示しているように思われる。西欧のなかではイタリアだけが、「北米が成長」の見方が「東、東南アジア」を上回っているが、そのイタリアでも「西欧が成長」とする観測は「東、東南アジア」をかなり下回っているから、大西洋の没落の感が一層強く感じられる。累積債務で成行きが重視されているブラジルでは、はたからみれば深手の債務大陸に見えるにもかかわらず、「中南米が最も成長」とする回答がトップで、その次に多いのが「東・東南アジア」で、「北米が成長」はこれを下回っている。やはり、日本や韓国など東アジアへの期待がかなり強い一方、米国自身やカナダと違って、米国経済をあまり強力とはみていないようだ。

一般国民のアンケートからみて、同じ太平世時代の到来といっても、どうやら米国やカナダは北米の発展を期待し、日本や韓国、オーストラリアはアジアの急成長を予期して未来に夢をかけているらしいことがこれでうかがわれる。この調査には、A S E A N諸国が入っていないが、A S E A Nの意気込みから見ると、タイ、シンガポールなどを調査に加えれば、「A S E A Nが最も成長」がかなり多くなるものと想像される。このように、太平洋協力といっても、具体的には

各国、各地域の判断がかなり違うので、同じ域内といっても、自国の判断で直進すれば、他の国には勝手な政策の押しつけということになり、全域の協力体制をくずし、へたをすると、NIE S、ASEAN、北米、太平洋諸島といった利害をともにする域内小ブロックの発生を招き、全域の運営が難しくなるおそれもある。『ゆるやかな連帯』や『コンセンサス重視』、『ASEANの立ち場尊重』といった言葉が繰り返されてきたのも当然である。

図A 今後25年間で現在に比べ経済的に最も成長すると思われる地域を、次の中から2つ選んで下さい。

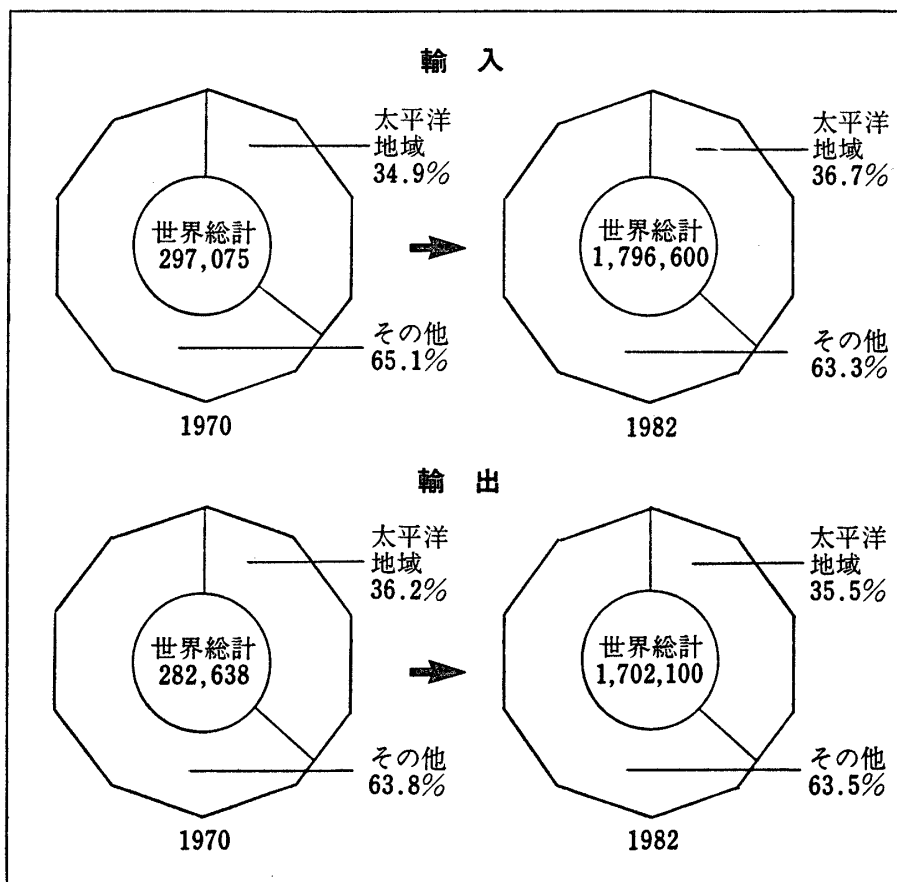
選んだ地域	調査国	日 本	米 国	カナ ダ	英 国	コ ラ ン ス	西 独	イ タ リ ア	オ ー ラ ス ト ア	ブ ラ ジ ル	韓 国
北米		16.9	44.2	55.4	17.8	25.5	26.8	46.8	23.4	30.6	21.9
中南米		13.0	7.9	7.8	5.9	14.1	9.3	9.3	5.6	38.3	11.1
ソ連・東欧		16.9	20.2	30.7	28.9	16.6	14.8	21.9	22.6	31.0	8.7
西欧		7.8	30.6	9.8	21.3	15.3	26.8	24.2	16.6	10.4	9.1
東アジア 東南アジア		71.0	32.8	43.7	47.6	57.1	43.6	38.1	56.4	33.0	76.6
南アジア		6.9	5.1	6.0	9.4	7.1	8.2	2.7	8.1	1.4	5.7
中近東		8.3	11.8	10.7	17.8	9.9	8.2	7.2	9.6	5.3	19.2
オセアニア		17.0	9.5	7.4	11.6	11.4	4.8	13.5	30.0	3.0	12.7
アフリカ		8.8	10.0	8.0	8.5	15.8	5.9	10.1	6.4	5.8	10.6
わからない		12.8	12.2	7.8	11.8	10.5	19.9	10.2	7.4	15.5	10.3
無回答		0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0

この調査で、わかることは今後25年間に東・東南アジアが最も、もしくはかなり大巾に、成長するものどどの国でも見ていることだ。これはすでにこの地域や、これに北米その他を含めた太平洋地域の諸国がきわめて密接な関係にあり、この緊密な関係を基礎としてかなりな成長の実績をあげているからである。

まず、世界の輸出総額および輸入総額はともに大巾に増えているにもかかわらず、それに占める太平洋貿易の比重は輸出入ともに増えている。太平洋経済委員会のこの資料によると、1970年には世界の輸出総額2,826億ドルのうち同委の定義による太平洋地域の輸出は36.2%を占めたが、1982年には世界の輸出総額が1兆7,021億ドルに急増したにもかかわらず、太平洋地域の輸出は36.5%にわずかながら増えた。一方、世界全体の輸入総額が70年には2,971億ドルで、そのうち34.9%が太平洋地域の輸入だったが、82年には世界の輸入総額は1兆7,966億ドルに急増したのに太平洋地域の輸入も36.7%に増えた。(図B)

上条俊昭・野村総研専務の「日本と環太平洋経済」によると、太平洋経済圏の域内貿易規模は

図B 世界貿易と太平洋貿易の推移  
(太平洋経済委員会調べ。単位100万米ドル)



1979年の時点で、すでに、2,931億ドルと、同年のE C域内の貿易規模3,082億ドルとほぼひとしく、また太平洋経済圏の諸国の全貿易に占める域内貿易は約60%であり、明らかに太平洋貿易は大西洋貿易とともに世界貿易の支柱になっている。

## 5 米、加も太平洋時代に

ランドルフ次席大使は「1980年当初から、米国の対太平洋圏貿易は欧州を含めたその他の地域との貿易をも上回っている。1983年には米国と太平洋圏との貿易は1,359億ドルで、対欧貿易より260億ドル多い。83年には米国の貿易全体は0.5%伸びたのに対し、アジア・太平洋との貿易は8%も成長している」と述べている。東岸の開拓から始まった米国の経済活動は人口が西部、南部へ移動するにつれ、次第に太平洋岸に移り、81年から対太平洋貿易(1,267億ドル)がソ連を含む対欧州貿易(1,194億ドル)を上回り、差が増えているという。

他方、かつては英連邦諸国との貿易が多かったオーストラリアでは現在最大の輸出先は日本で、85年には日本が輸出総額の26%を占め、米国が8%、中国と韓国が各4%で、輸入も日本からの輸入が輸入総額の23%とトップを切り、米国が22%で、英連邦のリーダーの英国も西欧とともに

各7%に過ぎず、78年の英国のEC完全加盟で『白いアジア』として生きて行くことが決定的になったオーストラリアはいまやはっきりと太平洋社会の一員となっている。

同じく英連邦加盟48カ国中の一員であるニュージーランドも同様に、輸出総額の16%がオーストラリア向けで、日本がこれに次いで15%、米国14%で、英国向けは10%に過ぎない。輸入総額の21%が日本からで、オーストラリアからの輸入が17%、米国16%で、この太平洋地域の3カ国だけで過半数を占め、英国は9%に過ぎず、これも輸出入ともに太平洋地域内の関係がきわめて強い。

GNP世界No. 1米国の輸出ではカナダ向けが断然トップで輸出総額の22%を占め、日本がこれに次いで10%、メキシコ26%で、植民地時代に母国だった英国もいまではわずか5%に過ぎない。輸入も米国の総輸入額の20%が日本で、カナダの19%をし、西独6%、メキシコ5%で、上位4カ国中3カ国までが太平洋の諸国である。

カナダでは輸出の78%が米国向けで、2位の日本が5%、英国はわずか2%に過ぎない。輸入も71%が米国からで、6%が日本で、英、西独は各3%、輸出入とも米国密着の太平洋域内国家である。88年1月に米・カナダ自由貿易協定が調印され、10年間で相互に関税を完全撤廃し、輸出入規制などの非関税障壁を除去し、投資を自由化することを取り決めた。84年5月マツケツカン副首相は「太平洋を越えてくる移民が大西洋を越えた移民より多くなり、太平洋貿易が大西洋貿易を上回った。カナダは太平洋国家である」と言明した。しかし、米加協定のような二カ国協定は他の太平洋諸国に不利だとの懸念も太平洋域内に出ているが、米国はむしろこれは貿易自由化のガット・ウルグアイ・ラウンドに役立つと知っている日米間などで意見調整が必要となる。

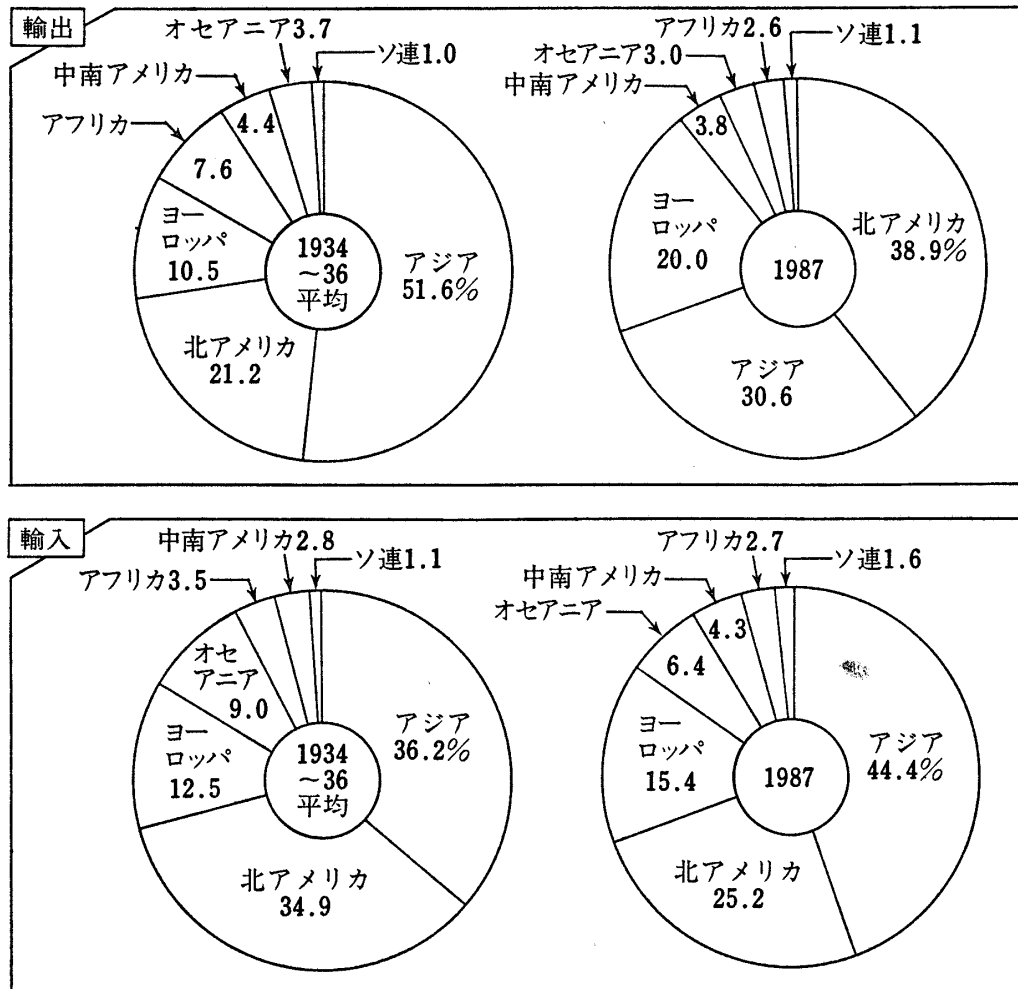
さて、日本のほうからみると、85年の日本の輸出の38%までが米国向けで、中国向けが7%、韓国が4%、西独も4%で、やはり日米関係を中心とした太平洋の域内貿易が主力の輸入のほうは、米国からが20%だが、インドネシアとともにサウジアラビアが各8%、アラブ首長国が輸入総額の7%となっている。これは多量の石油を中東に依存しているからだが、それを除けば、対米、対アジア貿易が大きなシェアを占めている。

ただし、日本の場合はこの約50年間の傾向を見ると対北米輸出の比重は高まっているが、対欧輸出の比重も高まっており、他方北米からの輸入の比重はかなり減っている。

87年の輸出を、34～36年の輸出平均とを比較すると、対北米輸出のシェアは21.2%から38.9%に増えているが、対欧輸出も10.5%から20%に激増、対アジア輸出は逆に51.6%から38.9%に減少している。輸入はこの間に北米からの輸入は34.9%から25.2%に減る一方、アジアからの輸入が36.2%から44.4%に増大、欧州からの輸入も12.5%から15.4%に増えている。(図C)

対米黒字減らしの努力や円高で対米輸出にブレーキがかかっているものの、米製品の競争力低

図C 日本の輸出入先の戦前・戦後の比較



1988年 日本国勢図会 P.372

下で米国からの輸入には拍車がかからず、他方アジアの実力向上でアジアからの輸入に拍車がかかり、日本では太平洋全域の協力強化といっても、対米投資の間ではともかく、貿易関係では対米関係がむしろ弱まり、輸入面でアジアとの関係が急速に高まっているといえそうだ。同じ太平洋協力構想といっても米、カナダは北米に、日本はアジアに重点を置く傾向があるのも、この貿易の推移とうらはらの関係にあるといえよう。

NIESの急成長国として世界の注目を浴びている韓国となると、85年に輸出の36%は米国へ、15%が日本に向けられ、香港5%、カナダ4%と太平洋貿易がおもで、最近、中国市場への進出に力を入れている。輸入も日本からが25%、米国21%、マレーシア、オーストラリア各4%と、これも太平洋の域内貿易に重点がある。

躍進目ざましい台湾も、米国が輸出総額の48%も占め、日本が11%、ホンコン8%、カナダ3%で、この太平洋四カ国だけで70%も占めている。輸入も日本28%、米国が24%で、サウジアラ

ビア7%、西独4%と続いている。ASEANのインドネシアでも輸出先は日本が輸出総額の47%も占め、米国21%、シンガポール10%、輸入も日本が輸入総額の24%、米国18%、シンガポール13%とこれも太平洋貿易が中心である。タイも同様に、輸出の17%が米国、13%が日本向けだが、3位はオランダで10%、次がシンガポール8%となっている。輸入は27%が日本、13%が米国からで、三位がサウジアラビアで9%、シンガポールが8%となっている。フィリピンも輸出の38%が米国、19%が日本向けで、シンガポール6%、ホンコン4%で、太平洋四カ国だけで7割近くを押さえ、輸入も米国からが27%、日本14%で、サウジアラビア、タウエートの両産油国からの輸入がこれに続いている。

社会主義の中国でも大勢は同様である。輸出の27%がNIESの香港向けで、日本が21%、米国9%、シンガポール5%の順になっている。輸入も28%が日本からで、香港20%、米国12%を太平洋諸国が並び、次いで西独が4%を提供している。

日本側からみると、中南米は輸出の3.8%、輸入の4.3%を占めるに過ぎない遠隔の大陸である。しかし、中南米のほうからみると、例えば、メキシコの輸出の58%が米国向けで、その次がすぐに日本で8%、スペイン諸国で結ばれているスペインでさえ7%と、太平洋圏の関係は強い。輸入も、米国が66%で、日本が西独とともに4%と、米州中心ながら、太平洋貿易が中心。歴史的、文化的につながりが強い欧州との通商関係は意外なほど弱い。

以上のように、太平洋の諸国は、重点がアジアにあったり、北米にあったりする差異はあっても、すでに太平洋の域内でお互いに深い相互依存関係にある。このような深い通商関係があるうえに、さらに日本や米国の投資や援助の資金が流れ、日米間でも協力や投資関係が強まっているから、このような関係を基礎として今後どんな協力政策を進めるのが全域のために最も賢明かということになる。

## 6 東アジア、急速に成長

米国や欧州の経済的困難とは対照的に日本の経済的実力が高まっていることは度重なる先進国サミットの流れをみても感じられるが、近年、世界の目をひいているのは、日本に続くドラゴン、韓国や台湾などアジアNIESの著しい躍進ぶりである。

経済企画庁の「世界経済の展望」によると、1980～86年の年間平均成長率は米国2.4%、日本3.7%、ECは1.4%だったのに対し、ASEANは3.1%で、NIES諸国は7.2%という高さだった。これが、86～93年になると、米国2.5%、日本4%、ECは2%なのに対し、ASEANは5.5%、NIESは6.5%となり、93～2000年になると、米国3%、日本4%、ECは2.5%に対し、NIESもASEANも中国もすべて7%になる見通しだという。(図D)

これは経企庁が国際通貨基金(IMF)や国連の資料により86年の価格をベースに算出したも

図D 世界経済の展望

	GNP 1980 (億ドル)	1980～ 86 成長率 (%)	GNP 1986 (億ドル)	1986～ 93 成長率 (%)	GNP 1993 (億ドル)	1993～ 2000 成長率 (%)	GNP 2000 (億ドル)
アメリカ合衆国……	27 320	2.4	42 085	2.5	50 000	3.0	61 500
日本……	10 589	3.7	19 628	4.0	28 200	4.0	37 100
EC……	27 811	1.4	30 930	2.0	39 400	2.5	46 800
アジア NICs ……	1 397	7.2	2 152	6.5	3 400	7.0	5 400
ASEAN……	1 599	3.1	1 765	5.5	2 300	7.0	3 700
中国……	1 917	9.0	3 935	7.0	6 300	7.0	10 100
ソ連……	14 286	2.4	22 059	2.5	26 200	2.5	31 200
その他……	33 998	1.9	44 149	3.0	54 300	3.5	69 100
世界計……	118 917	2.3	166 703	2.9	210 100	3.4	264 900

経済企画庁総合計画局編「2000年への世界経済展望」による。世界国勢図会 '88-'89より

のだが、実際には円高化の進行などが刺激になってN I E Sの発展ぶりはこれを上回る一層ダイナミックなものになった。韓国は86年には円高ドル安、原油安、低金利、という国際環境の好転で輸出が増大、初めて経常収支が黒字となり、経済成長は85年の5.1%から86年には12.5%となり、87年は第1・4半期が15.6%、上半期も15.3%の成長となった。台湾も円高ドル安、原油安で輸出競争力が強まり、86年には10.77%の経済成長等をあげ、輸出は前年比29.5%も増え、輸入の20.3%増を上回り、156億ドルの史上最高の貿易黒字を達成した。香港ドルも米ドルにリンクしているためドル安で香港は輸出競争力を強め、86年には輸出が19%も伸び、実質成長率も8.7%となり、87年も輸出は18%伸び、実質成長率は12%になるものと予想されている。ASEANメンバーのN I E Sであるシンガポールは急激な賃金上昇で他のN I E Sとの国際競争力を失い輸出不振となり85年には初のマイナス成長1.8%となったが、やはり円高のせいで86年には1.9%のプラス成長と転じ、87年上半年は7.2%の伸びとなった。毎日新聞88年4月6日の報道によると、外務省試算によれば、これらアジアN I E S四カ国全体の貿易黒字は87年に前年比63.8%も急増したという、にわかには信じがたいほどの活況ぶりである。アジアN I E Sの対日赤字は計209億ドルと16%増えている半面、対米黒字は計380億ドルと前年比26.2%も増えているから、米国は韓国、台湾などに黒字減らし、市場開放を強く要求、日本は88年6月のトロント・サミットで米、N I E S間の取りなし役に回った。サミットでN I E S対策が取り上げられたのはこれが初めて、それだけ急進ぶりが注目されたわけだが、とりなし役の日本も85年以降の円高不況で戦後最大の苦境とも思われたのが内需拡大で不死鳥のような好調ぶりである。88年3月の大蔵省発表の法人企業統計によると、全産業の売上高は87年7～9月に11%、10～12月には12.7%と二期連続の2ケタ成長となった。



## 7 投資、援助で関係強化

日本の対外投資の増大は米国経済との一体化を促進し、アジアとの関係を一層強化した。円高化はN I E Sの輸出を躍進させた一方、自動車、家電など日本の輸出産業を苦境に立たせ、海外への工場進出に拍車をかけ、円の購買力増大により海外不動産の買い占めラッシュが始まった。大蔵省によると、外国会社買収や海外での工場設立などを目的とする日本の対外直接投資は86年度には前年を82.7%も上回る223億ドルに達した。日本の対外資産残高に占める直接投資の比率はまだ10%足らずで米英より低い。51年度から86年度までの投資累計額は1,059億ドルに達した。他方、資金運用を目的とする対外間接投資も86年度には急増し、債権の取得超過額989億ドル、株式の取得超過額107億ドルで過去最高となった。日本の機関投資家が買った外国債券の大半は米国の長期債券で、米財政赤字を埋めるのに寄与した。ニューヨーク、ロスなどでのビル、土地買収ラッシュは話題となったが、日本の対米直接投資を米商務省資料で見ると、70年5,300万ドル、80年7億3,200万ドル、83年16億5,900万ドル、85年32億6,900万ドル、86年41億2,000万ドルと増えっぱなしで、86年残高234億3,300万ドルに達している。この残高は英国の514億ドル、オランダの429億ドルに次ぐ世界三位で、全世界の対米投資残高に占める日本のシェアは86年末に11.2%で、80年末の6.2%から急上昇した。米国各地に日系の工場が進出、米国の国債や株式を大量取得することによって、日米が経済的利害をともにする部分が急速に拡大した。

日本の対外直接投資は70年代には途上国向けが中心だったが、83年には対米投資が対アジアを越し、86年度末には日本の直接投資累計額中に占めるシェアは対米33.5%、対アジア20.6%、対中南米19.2%、対欧13.7%となった。日米経済の急速な密着化と並行して、日本とアジアの経済関係も一層密接になった。台湾経済部によると、日本企業は電子、電機製造業を中心に407社が台湾に進出しており、その輸出額は台湾の輸出総額の11.2%を占め、雇用者数も台湾製造業全体の雇用者数の5.4%になっている。日本の対アジア投資の中心は、韓国、台湾とタイで、台湾と韓国には自動車や電気・電子関係が、シンガポールには電気、電子、化学部門が、インドネシアには自動車、食品関係が、タイには自動車関係の業界が進出している。

一方、米国でもレーガン政策当初のドル高政策で米国産業も競争力が落ち、米産業の空洞化といわれるほど多くの企業がアジアに工場進出した。このような日米の工場進出は勤勉なN I E SやASEANを刺激し、これら諸国は円高、ドル安という為替レート修正の好機をはずみとして日米その他への輸出に拍車をかけ、米欧では『第二、第三の日本』が雁行して押し付けてくるとして緊張している。

環太平洋協力日本委員会の報告「21世紀の太平洋協力」によると、太平洋諸国の経済は目立った成長を遂げており、83~87年の成長率実績はシンガポールは年平均2.5%、マレーシアは3.4%

だが、フィリピン4.7%、タイ5%で韓国は8.7%、台湾9.3%、中国10.3%、ブルネイは14.4%に達している。86年の1人当たり所得は米国18,401ドル、カナダ14,595ドル、日本11,330ドルに対し、石油、天然ガス資源に富むブルネイの15,541ドルは例外としても、オーストラリア10,412ドル、ニュージーランド6,806ドルに続いて、シンガポールも6,629ドル、台湾4,991ドル、韓国2,291ドルと所得較差がせばまってきた感がある。ASEANのタイ、フィリピン、インドネシアおよび中国はまだ日本を追う二番手グループで1,000ドル台に達していないが、懸命な発展努力と域内先進、中進諸国との経済関係増大により、やがてはランク上げの状態になるもようという。NIESの途上国卒業や、このような格上げが進行するにつれ、日本以外は大体被援助途上国といったアンバランスが次第に薄れて、国際分業による域内諸国間の協力がそれだけ進めやすくなる理屈である。

現状では、『21世紀の太平洋協力』によると、日本は先進国政府開発援助（ODA）では米国に次いで二位で、86年には56.3億ドルの援助をし、その約70%がアジア・太平洋向けだった。水産協力を例にとると、日本政府は太平洋地域に毎年5,000万ドル程度の助成金を提供してきており、85年には5,800万ドルと派遣専門家177人を提供、民間からも専門家12人が派遣された。このような協力もあって、75年から84年までの間に漁獲量はインドネシアは70%、タイでは51%、マレーシアでは40%とほとんど軒並みに増大している。数年前から「太平洋のすべての家庭に電気をつける」構想が進められ、日本もODA援助の20%になるエネルギー開発費の90%が電力にあてられている。国際協力の結果、80年から86年の間にインドネシアでは普及率は6%が20%となり、フィリピンでも31%が55%に、マレーシアでも52%が70%になっている。

## 8 地味な慎重策で漸進を

それでは、『太平洋の世紀』を実現するには具体的にどうすればよいのか。

大平首相時代に設けられた『環太平洋連帯グループ』は『環太平洋連帯の構想』報告のなかでほぼ次のような主旨の勧告をしている。

1. ガット（関税貿易一般協定）、IMF（国際通貨基金）体制を中心とする自由で開かれた国際経済システムがかげりをみせていることを憂慮し、太平洋諸国が協力、依存関係を強めて、国際経済システムの維持に活力を与える。

2. 連帯の課題としては、国際交流、相互理解の促進、地域研究の推進、人づくりと技術協力、貿易の協調拡大と産業調整、資源開発協力、資金の円滑な交流、交通通信体系の拡充整備とがある。

1. 日本の大学、研究機関は国際化しなくてはならない。途上国は、経済、行政、学術研究ほか各界の人材を必要としており、人づくりへの協力は相互理解と友好関係の促進に寄与しよう。

1. 各経済社会で許容できる速度で、必要な産業転換を図り、国際分業を推進させることが重要である。貿易と投資についての環太平洋宣言起草、産業政策フォーラム設置、環太平洋経済情報センター設立を提唱する。

1. ブーメラン効果を恐れずに技術移転推進の努力をする。

1. エネルギー、食糧の主要消費国である日本が、資源開発と共同備蓄で他の諸国と協調し、太平洋や世界の安定、発展に寄与する。

1. 航空、海運の整備、通信網の拡充、太平洋直接放送衛星構想、出入国制度改善を検討する。

1. 連帯は慎重に進め、長期的課題なので拙速は避ける。

これに関連して、88年7月上旬シアトルでマンスフィールド・センター主催の太平洋自由貿易圏セミナーが、北米、アジア、オーストラリアの政府、企業、研究者代表約100人参加のもとで開かれたが、朝日新聞の同月7日付特派員電によると、アジア代表の多くは日本の役割には触れず不安をいっていることを示した。太平洋自由貿易圏の検討は「世界的な自由貿易推進への最善の道筋」(オーストラリア)「二十一世紀を太平洋の時代にするには日米自由貿易協定の実現を」(カナダ)という意見から、反対に「自由貿易協定による二国間主義をいくら進展させても、世界貿易の発展に結びつく多国主義は出てこない」(香港)「太平洋の経済統合は貿易、投資の増加を通じて進んでいるのだから、自由貿易協定の必要はない」(米カリフォルニア連銀)「自由貿易協定にこだわらず、太平洋諸国との交流と対話を」(米)との見解もあった。アジア代表の間では『ASEANを軸に検討を』(タイ)「米、台湾の自由貿易協定が貿易不均衡改善のため重要」(台湾)などがあり、日本にリード役を、との空気はなかったという。

こうしてみると、環太平洋圏作りといっても熟慮が必要ということになるが、現時点から見ると、次のことがいえそうである。

1. 20数年前の発想は将来の成長力を見越した卓見で、日本には珍しいスケールの大きい構想だったが、情勢の進展により実情に合わなくなった。当時の状態では、先進グループを作って、全域の索引車にならなくては、とうてい発展は望めないように感じられたが、その後域内経済が急速に発展、今後もかなりな成長が予想されるので、全域が調和よく繁栄するよう太平洋諸国の衆知を結集し無理のない域内協力で漸進することが賢明となったようだ。

2. 構想はただ目標にとどめ具体策にとくに拍車をかけなくても、アジアは今後も急速に発展はしていくものと思われる。しかし、発展のしかたによっては、域内にも対立、ブロック化、摩擦の激化を招くおそれがあるので、域内諸国間の意見調整がますます必要となりそうだ。そのために域内の二国間および多国間協議が重要となろう。

3. しかし、経済格差がまだ大きい現状では、日米などは資本、技術、ノウハウの面で積極的寄与をしなければ、全域の利益のためにも、国際政治の上でも声価を問われることになる。た

だし、日本が陣頭指揮の形で旗を振ったのでは日本や全域にとって益よりも害が多くなる可能性が強い。戦後、米ソ両超大国がそれぞれの主義主張を掲げて東西をリードしてきた結果から必要な教訓を得るべきだろう。日本の場合は、さらに、戦時中のイメージを復活させる恐れも大きいので、慎重な気配りが必要である。

4. そうかといって、日本は実務的にただ舞台裏の援助サービスをすれば足りるというものでもない。『金は出すがつき合わない』『とけ込まない働きバチ』といった日本人観をアジアで見直してもらうには魅力ある日本人づくり、社交上の工夫、地もと文化への理解促進、人事・文化交流による相互理解と友好関係の基礎作りをすることが、大局的にきわめて必要になるろう。

5. とくに重要なのは世界経済の35%をにぎる日米関係である。同じ太平洋といっても、米、カナダ、中南米は米州に、日本、N I E S, A S E A N, オセアニアはアジアに重点がある。そのうえで両方が密接にからみ合って太平洋圏を形成するわけだから、利害得失からブロック的対立が起こる恐れもあり、その場合、日米一体化も進んでいる日本はカナメ役に回る局面が増えそうだ。トロント・サミットでもその傾向が見られたが、米国が経済的困難にある現在、日本はこの面での国際的技量を高め国際政治の実力を練り上げていかななくてはならなくなるろう。

6. 米国が太平洋問題で最近慎重に見えるのにはアジアへの警戒のほかライバル地域の欧州への配慮も働いているようだが、日本もグローバルな立場からいたずらに欧州を刺激することは避けるべきだろう。『太平洋の時代』作りと欧州統合とがブロック化につながるようになったのでは、太平洋構想の主旨にも沿わないことになる。

7. 域内共同体のメンバーについても、「日米、カナダ、オーストラリアの先進五カ国+A S E A N」(当初の外務省案)「米、日、加、豪、ニュージーランド、中国、韓国、A S E A N, 南太平洋諸国会議代表で非公式協議機関を作り、各国の特定関心事を処理した後に公式制度検討」(ホルブルック米国務次官補案)など見解不定のうちに、東アジアなどの情勢のほうが進展している。香港、中国、朝鮮民主主義人民共和国、インドシナとソ連、中南米をどう扱うかも次第に問題になるろう。国連の例を見ても、A S E A N, N I E S ‘先進国といった域内小グループ活動も生まれそうなので、地域全体の共存共栄を図る理想をコンセンサスでまとめて大局的な協力を得ていかないとバランスある発展が難しくなるおそれがあるろう。発展の誇りも強い多様性社会にゴリ押しは禁物なので、息の長い地味な域内協力の積み上げが必要と思われる。日本には、黒子役に徹して域内の協力や繁栄をバックアップし、その実績を重ねて説得力も強め太平洋の繁栄を図る姿勢が望ましいようだ。

8. ブーメラン効果のマイナス面ばかり恐れず後発国への技術移転も進めて国際分業を促進し、全域の繁栄を図るということになれば、先進国はつねに一步先の新技術やサービスを開発していなければ遅れをとることになるろう。このため不断の研究開発や産業転換が必要となり、高水準の

教育も大切ということになりそうだが、このような情勢に対応できる精神面の充実も一層必要となろう。これは日本だけではなく、近代化を急ぐアジア各国でも当然起こるものと思われるが、その場合宗教、モラルの影響力が強い多くのアジア諸国が近代化や技術革新をうまく社会体制のなかに取り込めるかどうかは長期的視野から見れば重要である。N I E Sや一部A S E A Nの急速な発展も経済的要因ばかりでなく、精神文化を背景とした強い勤労意欲に支えられているものと思われるので、‘太平洋の世紀’はこの面で、かつての‘大西洋の世紀’とは違った特徴が出るのかも知れない。近代化と繁栄が国民の精神的バイタリティーを弱めやがては斜陽化していった先進国の前例はあまりにも多い。21世紀を魅力あるアジア、太平洋の時代にするには多種多様な精神、文化的特徴を生かし、物心両面のバランスがとれた発展を図ることが望ましいといえよう。物質文明の舞台がただ西から東へ移っただけでは、内外への魅力は薄れ、歴史の流転を繰り返すことになる恐れもあるからである。

1. 日本政府が太平洋地域を‘開かれた地域’とするよう主張しているのは当然である。世界の経済をブロック化させることなく、自由貿易を推進して、世界全体の繁栄を図ることは世界の理想だから、日本はガット（関税貿易一般協定）の精神に基づきブロック化反対を唱えるべきだろう。だが、日本がこれを強調していることは‘開かれた地域’にしておくことが実際には困難になりそうだからでもある。とくに①1922年のE C市場統合、②米の二カ国自由貿易協定交渉、③米ソ・デタント促進が注目される。E C統合となれば、金融、自動車、電気通信などの諸分野で、欧州は、日、米、N I E Sの権益制限を図ることが予想される。そうすると、太平洋側も相応の対抗措置を考え、ブロック対ブロックの交渉で問題解決を図るという空気になりかねない。一方、I N F廃棄条約調印を経て経済力再建を旨とする米ソは農産物、開発、石油、食品などで経済協力関係を強化する可能性があるだろう。さらに米国はメキシコ、カナダと二カ国自由貿易協定を結んで米州の経済協力体制を固めた。このような情勢、および今後の先進諸国間の動きのなかで、日本やアジアが理想的な‘開かれた海’であり続けるにはかなりの工夫が必要となろう。米国の二国間協定交渉申し入れに対し東京ではすでに賛否両論が出ているという。西欧、東欧、米ソ、米州とブロック化が進んだりすれば、太平洋とくにアジアは理想論だけではすまなくなる恐れがある。国家間の通商戦がブロック間通商戦に発展しかねない今後の国際情勢を正確につかみ、経済外交政策の的確な判断をすることが一層必要となろう。

#### 参考文献

- 第1章 米財政、貿易、対外債務資料：読売新聞 1988年8.17, 毎日新聞 1988年3.25, 共同通信社「世界年鑑’88  
International Business Week 誌 1987年11.16, 1988年2.15, 同6.6,  
「環太平洋の時代」—the Age of the Pacific Ocean, 読売新聞経済部編 読売新聞社発行

- 第2章 国民経済研究所「2000年の日本経済」1988年8.29発表, 毎日新聞所載  
日本貿易振興会白書 1988年8.30発表, 毎日新聞所載  
「日本に迫るアジアNIE S」山田道隆 新聞通信調査会報 1988. 9
- 第3章 Trends 1985年6月号 アメリカ大使館広報・文化交流局発行  
「環太平洋経済圏」田久保忠衛 教育社  
「21世紀の太平洋協力」現状と課題 環太平洋協力日本委員会編 時事通信社発行  
「日本と環太平洋経済」野村総研「世界と日本」シリーズ 上條俊昭 徳間書店  
Newsweek 誌 1988年2.22  
米国際貿易委記事: 毎日新聞 1988年8.20  
ソ連のアジア太平洋経済委記事: 日本経済新聞 1988年8.16
- 第4章 「2010年の世界と日本」日経10カ国意識調査, 日本経済新聞社  
Trends 誌 前掲  
太平洋経済委員会資料「日米ソ中韓はこうなる」共同通信経済通信局編, 小学館発行所載  
「日本と環太平洋経済」上條俊昭, 前掲
- 第5章 Trends 前掲  
「環太平洋の時代」読売, 前掲  
国連貿易年鑑, 通商白書資料 1988年「日本国勢図会」国勢社発行所載  
「21世紀の太平洋協力」現状と課題, 環太平洋協力日本委員会編 前掲  
図表「輸出入先の戦前, 戦後の比較」日本国勢図会, 前掲
- 第6章 図表「世界経済の展望」'88-'89「世界国勢図会」国勢社発行所載  
韓国, 香港, シンガポール経済資料「世界年鑑'88」共同通信社発行所載  
外務省試算記事: 毎日新聞 1988年4.6  
法人企業統計記事: 日本経済新聞 1988年3.15
- 第7章 「経済常識100問100答'88年版」日本経済新聞社発行  
「新・日本企業インUSA」宍戸寿雄, 山田充彦 東洋経済新報社発行  
「環太平洋圏の時代」江口雄次郎, 碓井彊 亜紀書房発行
- 第8章 「環太平洋経済圏」田久保忠衛 前掲  
「経済大国の盛衰」篠原三代平 東洋経済新報社発行  
International Business Week 誌 1987年12.7, 1988年8.1  
「超国家」世界を操る新しい力 矢島釣次 太陽企画出版  
エコノミスト誌 1988年8月16, 23日号「世界経済はブロック化するか」毎日新聞社発行